

平成21年4月28日

「通信・放送産業基本調査」（平成20年12月実施）の結果

総務省は、この度、平成20年12月に実施した「通信・放送産業基本調査」の結果をとりまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

【今回の調査結果のポイント】

- 通信・放送産業の平成19年度売上高（実績額）は、合計で19兆75億円（対前年度比1.6%増）。平成20年度見込み額では、19兆654億円（対前年度比0.3%増）。
- 電気通信事業の売上高の内訳は、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が29.5%（対前年度比4.7%増）となり、データ通信が進展。
- 通信・放送産業全体の平成19年度取得設備投資額（実績額）は、2兆8,016億円（対前年度比0.9%減）。平成20年度見込み額では、2兆6,205億円（対前年度比6.5%減）。

【調査概要】

通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成6年度より実施（平成6～13年度は「通信産業実態調査（経営体財務調査）」、平成14～平成19年度は「通信産業基本調査」として実施）。

【調査対象】

- 電気通信事業：登録電気通信事業者（大規模な回線設備を保有する事業者）は全事業者、届出電気通信事業者（回線設備を保有しない、又は小規模な回線設備を保有する事業者）は資本金3千万円以上の株式会社
- 民間放送事業：全事業者
- 有線テレビジョン放送事業：引込端子数1万以上の株式会社
- インターネット附随サービス業：ポータルサイト・サーバ運営業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）等について、平成16年事業所企業統計調査名簿、業界名簿等により把握した資本金3千万円以上の事業者

【回収率】

区分	送付数	有効回答数	有効回収率(%)
通信・放送産業全体	1,540	1,249	81.1
電気通信事業	747	535	71.6
放送事業	793	714	90.0
民間放送事業	549	479	87.2
有線テレビジョン放送事業	244	235	96.3
インターネット附随サービス業	535	179	33.5
合計	2,075	1,428	68.8

※各事業を併営する企業があるため、回収した企業数は、1,173社

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

電話：（代表）03-5253-5111（5744）

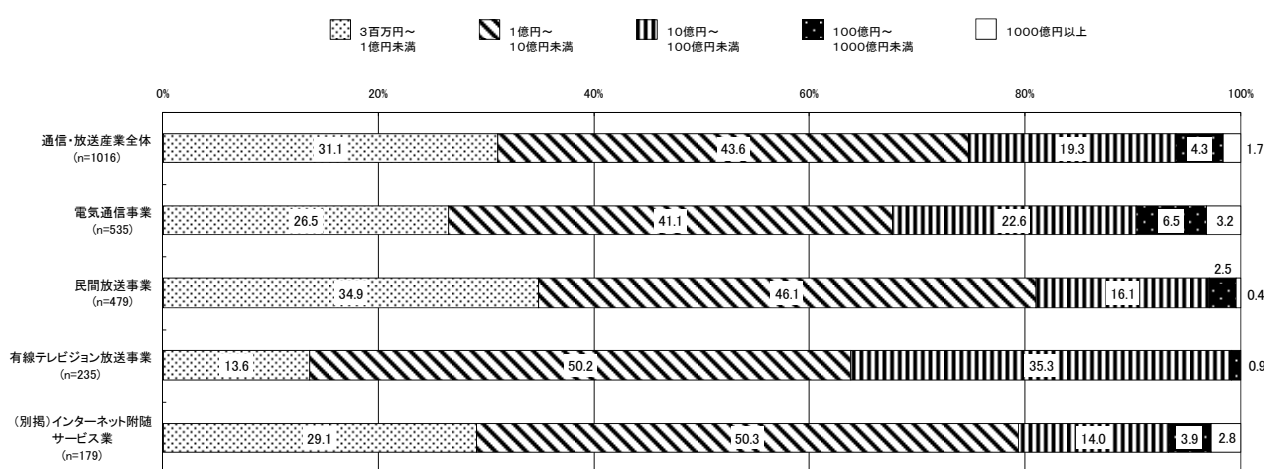
（直通）03-5253-5744

（FAX）03-5253-5721

1 事業者構成（資本金、従業員規模、全社売上高規模の別、全社ベース）

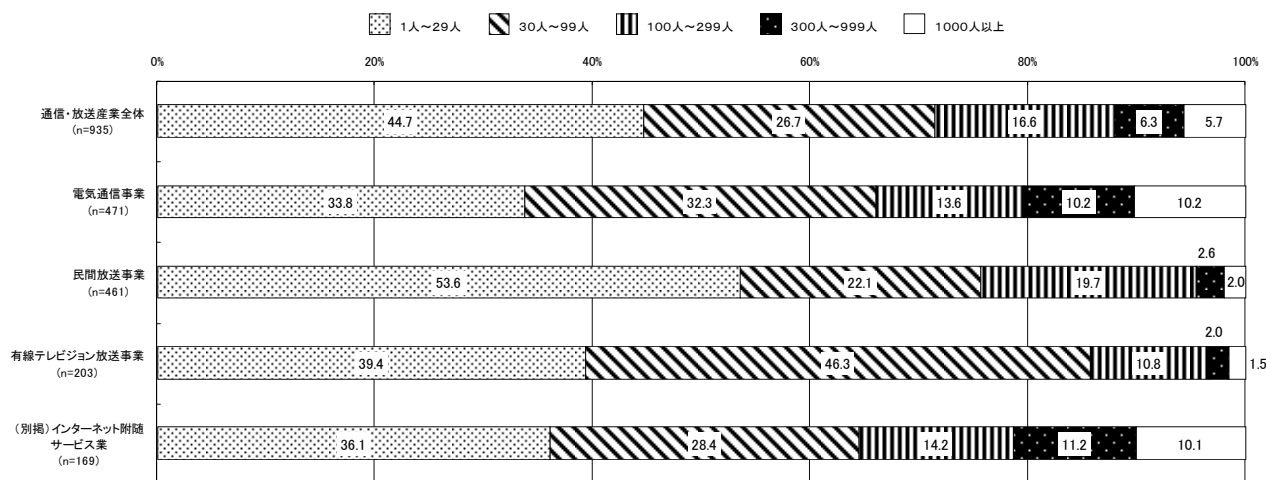
- 通信・放送産業は、
- ・ 資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者が43.6%と最も多く、次いで「3百万円～1億円未満」が31.1%となっている。
 - ・ 従業員規模別にみると、100人未満の事業者が約7割（71.4%）である。
 - ・ 売上高規模別にみると、「10億円～100億円未満」の事業者が約4割（39.3%）と最も多く、次いで「1億円～10億円未満」が約3割（27.2%）となっている。

<通信・放送産業の資本金規模別の事業者構成（平成19年度）>



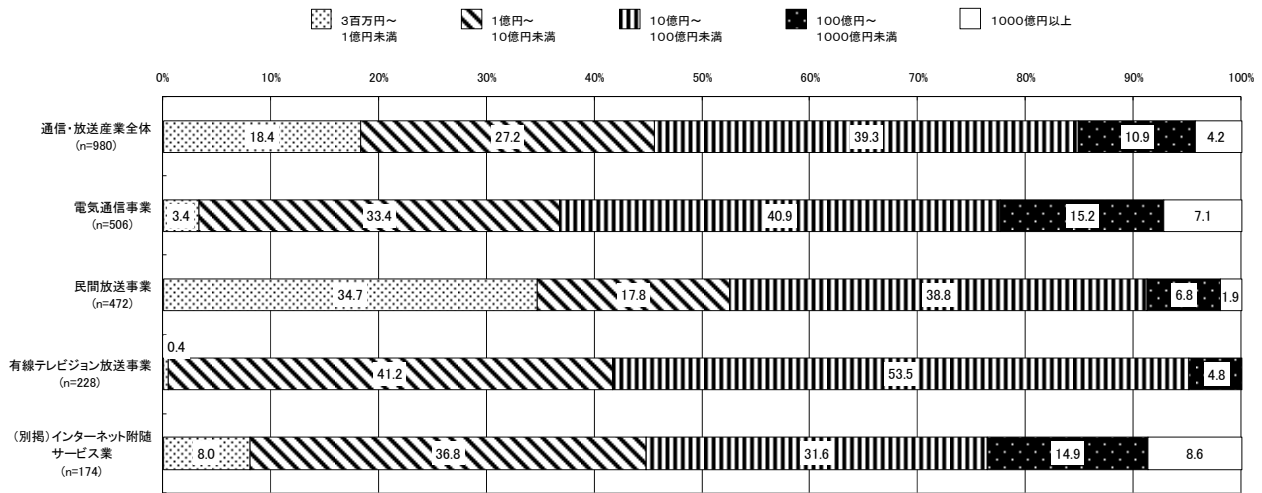
注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。
 2：nは集計企業数を示す。
 3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

<通信・放送産業の従業員規模別の事業者構成（平成19年度）>



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。
 2：nは集計企業数を示す。
 3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

<通信・放送産業の売上高規模別の事業者構成（平成19年度）>



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

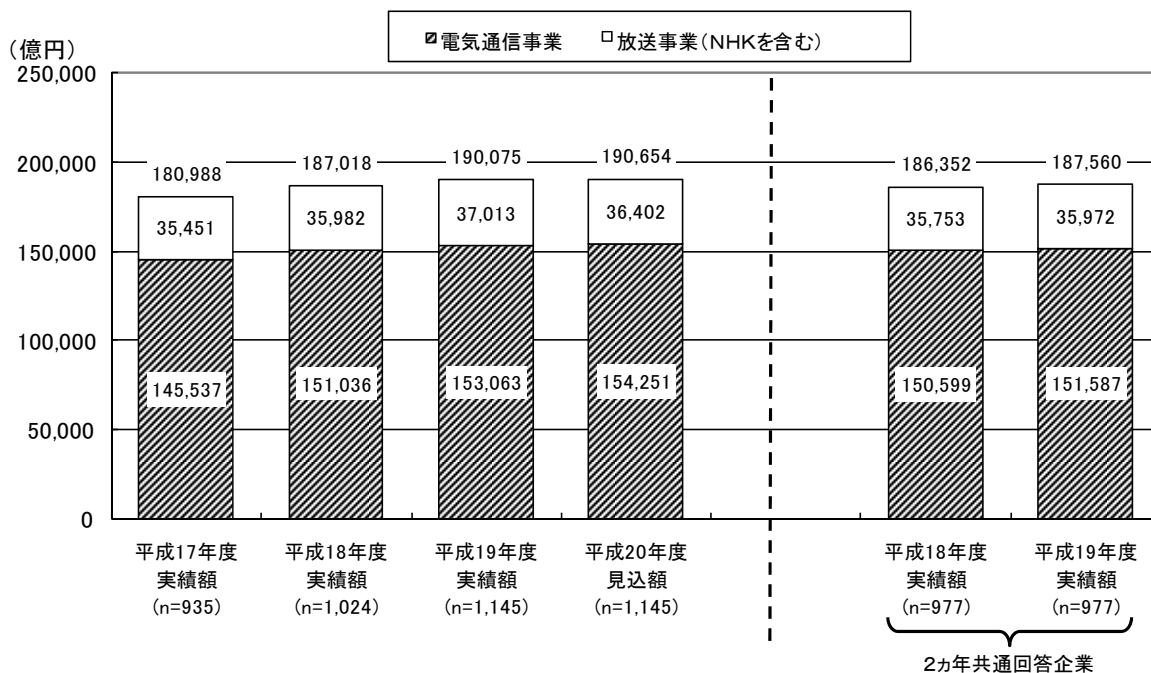
注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

2 売上高の動向（事業ベース）

(1) 売上高の推移

○ 通信・放送産業の平成19年度売上高（実績額）は、合計で19兆75億円（対前年度比1.6%増）。また、平成20年度売上高（見込額）は、19兆654億円（対前年度比0.3%増）となった。

<通信・放送産業の売上高の推移>



<通信・放送産業の事業別売上高の推移>

単位：億円、%（上段：売上高 下段：前年度比）

区分	平成17年度 (n=935)	平成18年度 (n=1,024)	平成19年度 (n=1,145)	平成20年度 (n=1,145)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	180,988 0.1	187,018 3.3	190,075 1.6	190,654 0.3
電気通信事業	145,537 ▲ 0.2	151,036 3.8	153,063 1.3	154,251 0.8
放送事業	35,451 0.9	35,982 1.5	37,013 2.9	36,402 ▲ 1.6
民間放送事業	26,420 4.1	26,221 ▲ 0.8	26,603 1.5	25,434 ▲ 4.4
有線テレビジョン放送事業	2,688 ▲ 12.8	3,328 23.8	3,852 15.7	4,393 14.1
NHK	6,344 ▲ 4.8	6,433 1.4	6,558 1.9	6,575 0.3
(別掲)インターネット附随サービス業	4,699 ▲ 25.9	6,354 35.2	7,217 13.6	8,220 13.9

売上高(2カ年共通企業)

単位：社、億円、%

区分	企業数	売上高(実績)		
		平成18年度	平成19年度	前年度比
通信・放送産業全体	977	186,352	187,560	0.6
電気通信事業	390	150,599	151,587	0.7
放送事業	587	35,753	35,972	0.6
民間放送事業	388	26,206	25,884	▲ 1.2
有線テレビジョン放送事業	198	3,114	3,530	13.3
NHK	1	6,433	6,558	1.9
(別掲)インターネット附随サービス業	90	5,355	5,502	2.8

注1：売上高は、全回答事業者の積み上げ。

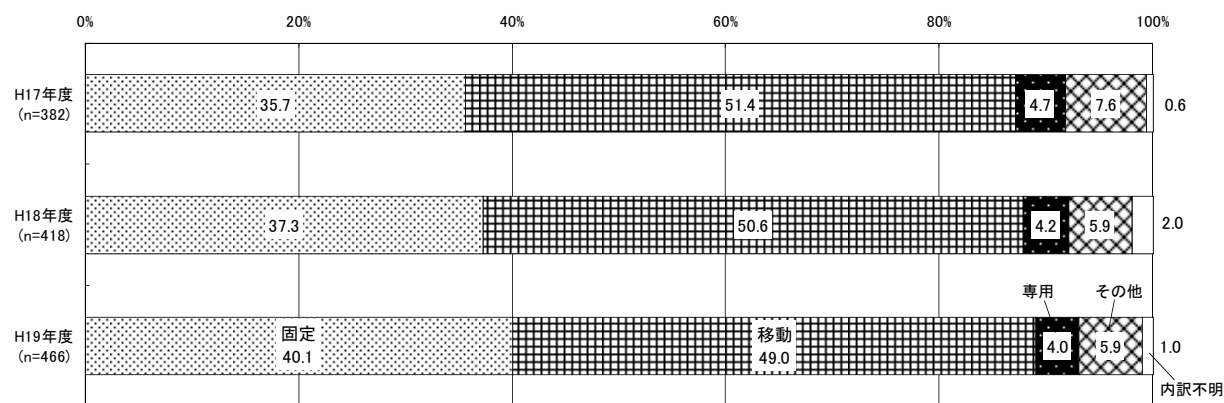
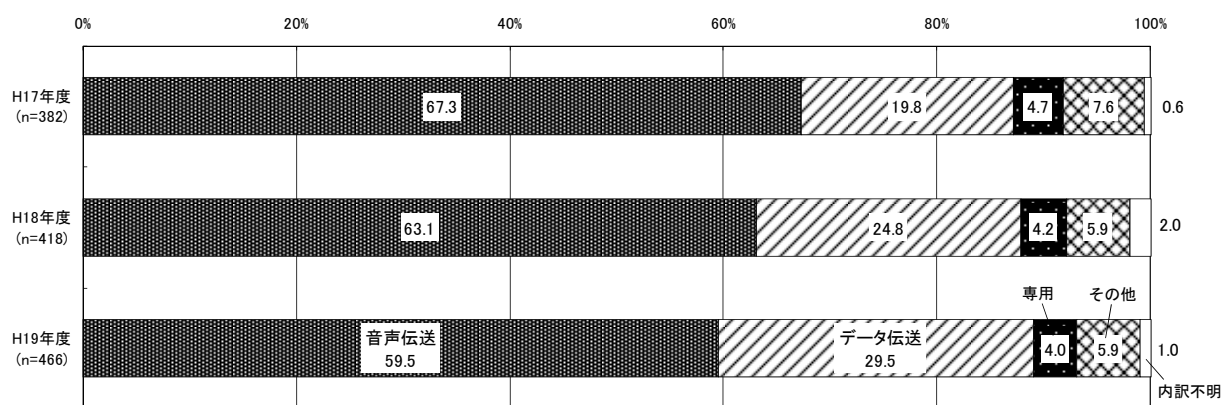
2：NHKは、「業務報告書」及び「収支予算と事業計画の説明資料」による。

(2) 売上高の内訳の推移

ア 電気通信事業

- 電気通信事業の売上高の内訳を、伝送種類別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が29.5%（対前年度比4.7%増）となり、データ通信が進展していることがうかがえる。
- また、売上高の内訳を、固定・移動別にみると、固定通信が40.1%（対前年度比2.8%増）となった。

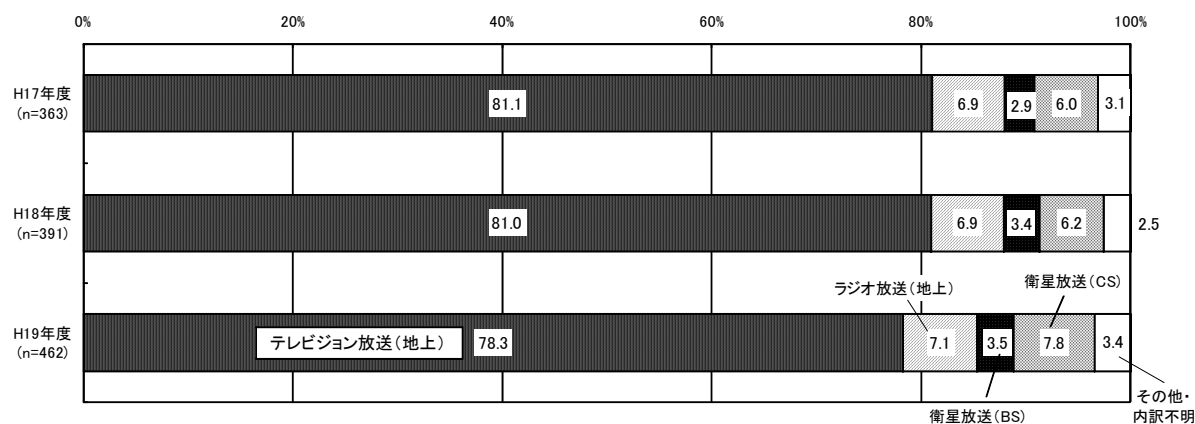
＜電気通信事業の売上高の内訳の推移＞



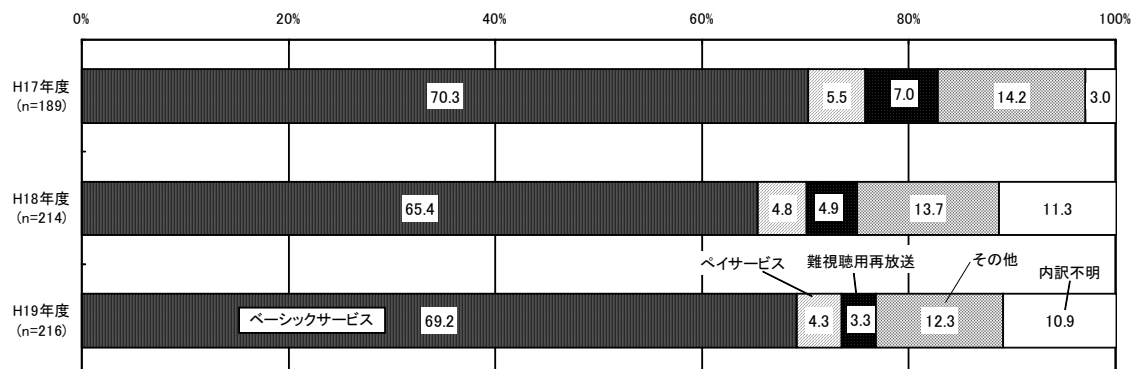
イ 放送事業

- 民間放送事業の売上高の内訳の構成比率は、テレビジョン放送（地上）が全体の約8割（78.3%）、衛星放送（BS及びCS）が約1割（11.3%）となった。
- 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の構成比率は、ベーシックサービスが全体の約7割（69.2%）となった。

＜民間放送事業の売上高の内訳の推移＞



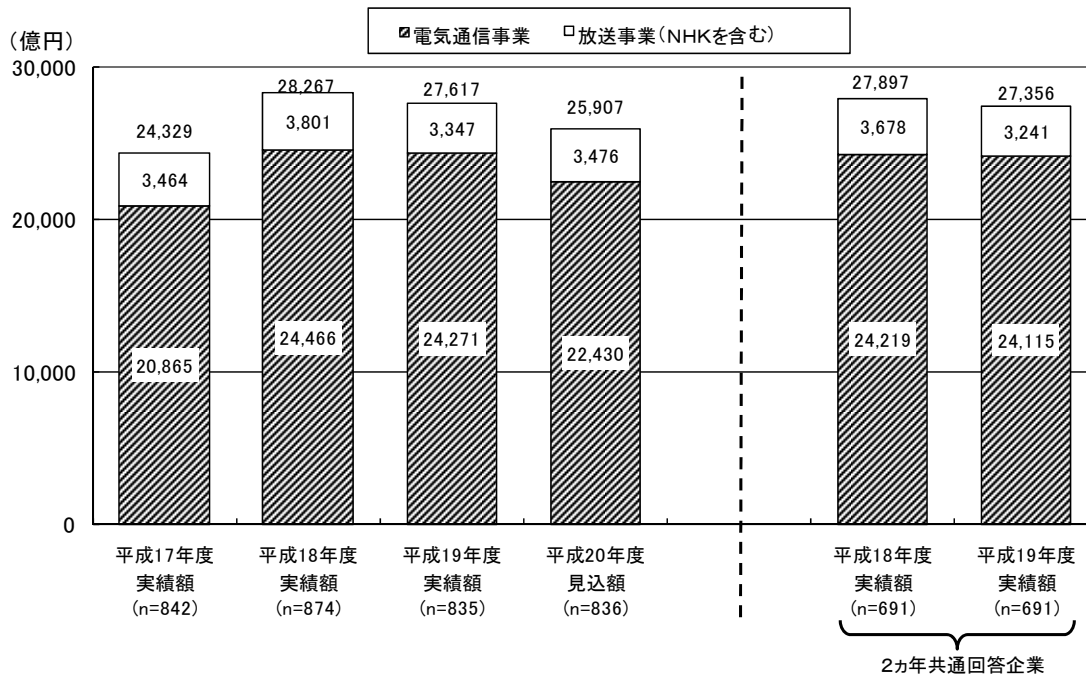
＜有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移＞



3 設備投資（事業ベース）

○ 通信・放送産業全体の平成19年度取得設備投資額（実績額）は、2兆7,617億円（対前年度比2.3%減）。平成20年度取得設備投資額（見込額）は、2兆5,907億円（対前年度比6.2%減）。

＜通信・放送産業の取得設備投資額の推移＞



＜通信・放送産業の事業別取得設備投資額の推移＞

単位：億円、% (上段：設備投資額 下段：前年度比)

区分	平成17年度 (n=842)	平成18年度 (n=874)	平成19年度 (n=835)	平成20年度 (n=836)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	24,329	28,267	27,617	25,907
電気通信事業	20,865	24,466	24,271	22,430
放送事業	3,464	3,801	3,347	3,476
民間放送事業	2,220	2,511	1,939	1,868
有線テレビジョン放送事業	566	631	748	839
NHK	678	659	659	769
(別掲)インターネット附随サービス業	187	206	446	411
	-	10.3	116.5	▲ 7.9

設備投資額(2カ年共通企業)

単位：社、億円、%

区分	企業数	設備投資額(実績)		
		平成18年度	平成19年度	前年度比
通信・放送産業全体	691	27,897	27,356	▲ 1.9
電気通信事業	275	24,219	24,115	▲ 0.4
放送事業	416	3,678	3,241	▲ 11.9
民間放送事業	252	2,509	1,861	▲ 25.8
有線テレビジョン放送事業	163	510	721	41.5
NHK	1	659	659	0.0
(別掲)インターネット附随サービス業	69	204	312	52.8

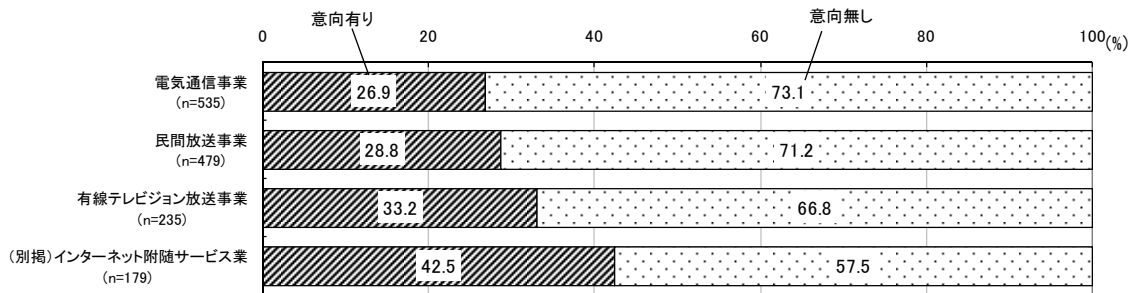
注1：取得設備投資額は、平成17年度から新たに追加した調査事項である。また、全回答事業者の積み上げである。

注2：NHKは、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書」及び「収支予算、事業計画及び資金計画」による。

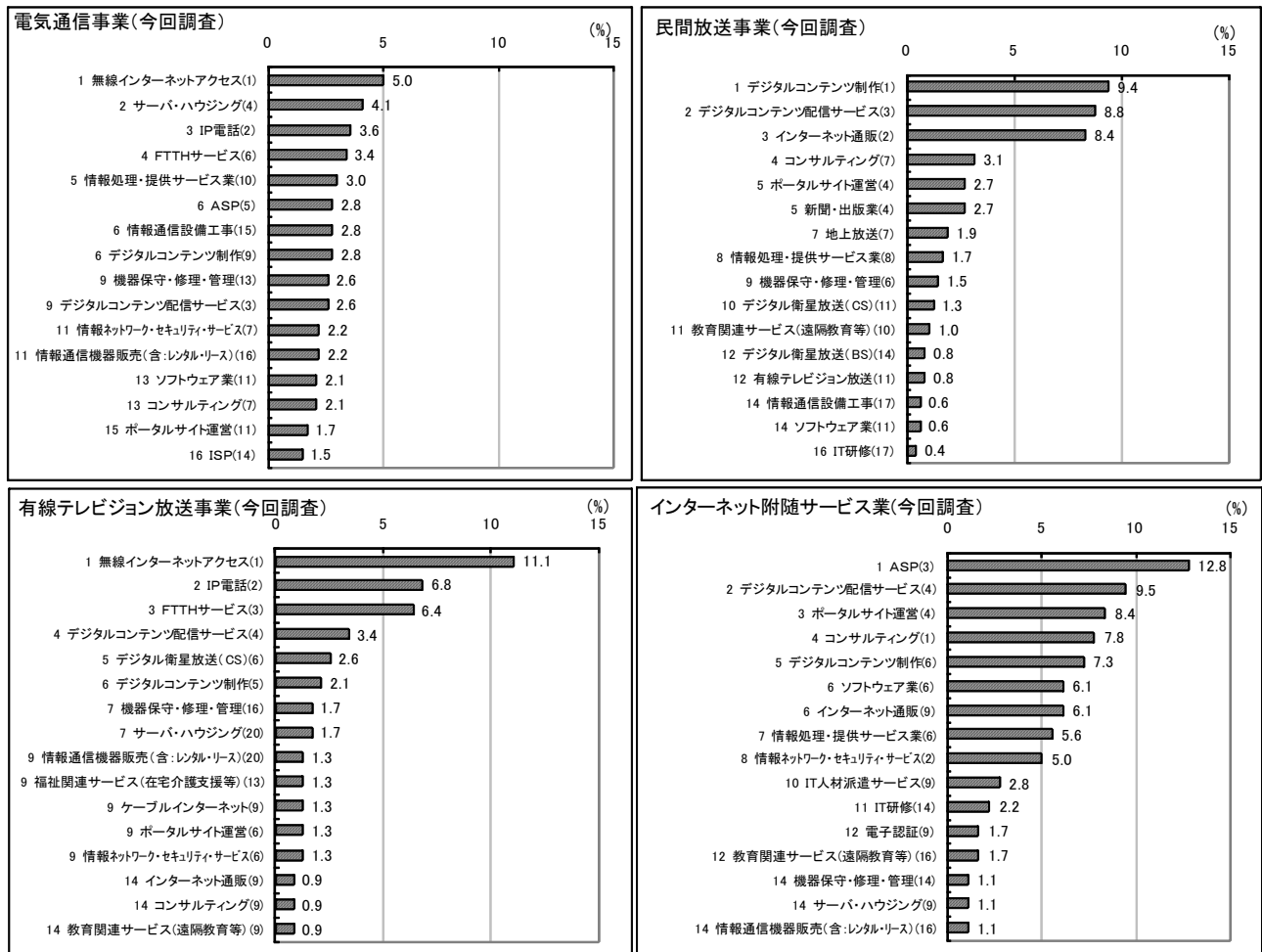
4 今後の事業展開

○ 今後1年以内に事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、インターネット附随サービス業では「ASP」が最も高くなっている。

＜今後1年以内の新規事業展開の意向の有無＞



＜今後1年以内に事業展開したい分野＞



注：()内は前回調査順位